【ドイツのメディアから – 14 】

**ガスパイプラインNord Stream 2をめぐる米国との争い**

他国と衝突するとすぐに「制裁」したがるどこかの国とは異なり、ドイツの連邦政府は、まずは対話することで解決策を探るという姿勢を基本スタンスにしている。「粘り強く話し合いを重ねれば、必ず解決への糸口が見つかる」というのは、メルケル首相の決まり文句でもある。だがこのところ、政府はそんな悠長なことを言っている場合ではない、すぐに逆制裁を含む対応策を取るべきだ、と関連の州や経済界、野党、それに連合政府内からも声が上がるような事件が起こっている。またも米国がドイツにふっかけてきた喧嘩である。今回の舞台は、ドイツ最北の島リューゲン島北部の港町ザスニッツ（Sassnitz）だが、この人口約1万人の小さい町に、米国の外交委員会所属上院議員三人が連名で“勧告状”を送りつけてきたのである。8月5日付のこの米国からの手紙には、次のような内容が記されていた。「ザスニッツ港湾会社が今後もNord Stream 2 プロジェクトのための船舶を受け入れ、このプロジェクトの続行を可能にし続けるのであれば、同社は“由々しい結果”を伴う制裁を覚悟しなければならない。」これは脅迫状以外の何物でもない。

この脅迫の種になっているNord Stream 2とは、ロシアからバルト海経由で北ドイツにまで天然ガスを運ぶための海底パイプライン敷設プロジェクトのことである。Nord Stream１は全長1224kmで2011年にすでに完成しているが、その後、これに加えて同じルートに更に二本のパイプラインを敷くためのプロジェクトNord Stream 2が2018年に始まり、こちらも現在残すはあと150km程度とほぼ完成に近づいている。このNord Stream プロジェクトは、ロシアから欧州に天然ガスを供給するルートを地上パイプラインに加えて海底にも増やす目的で計画され、バルト海経由でドイツに届いた天然ガスはそこから更に他のEU諸国にも運ばれる。この天然ガスは、天然ガス供給元として世界最大のコンツェルン、ロシアのGazprom社のもので、同社からの天然ガスはEU需要全体の36％を占めると言われている。今回このプロジェクトのために設立された株式会社にはドイツをはじめ欧州他国の企業も資本参加しているが、過半数株を保有しているのはGazprom社だ。そしてこのGazprom社の背後にはもちろんクレムリンが控えているわけで、従ってNord Streamプロジェクトについては、ロシアと合意したドイツ自身、これまでさんざん国内議論にさらされてきた。これは果たして単に“経済プロジェクト”に過ぎないのか、むしろ “政治プロジェクト”とみなされるべきものなのではないか、という点をめぐる議論である。ドイツでも、2005年に第一次メルケル政権が発足する以前からすでに、これはEUがロシアにエネルギー依存するという問題を投げかけるばかりではなく、ロシアやその周辺諸国をめぐる重大な地政学上リスクを内包した問題であると認識されてきたのだ。これに加えてポーランドとバルト三国をはじめとするEU他国からも、この海底パイプライン建設には反対の声が大きく上がった。これらの国が反対する理由は、海底パイプラインが完成すれば自国を通る従来の地上パイプラインと競合することになり、これまでこれらの国に支払われてきた“天然ガス通過料”が減ることにあった。そしてこれらの反対や議論に乗じる形で、当時すでに介入してきたのが米国だ。EUがそのエネルギー政策ゆえにロシアに歩み寄り、依存を増していく状況を妨げようと米国は様々な手段で介入を試み、ベルリン政府がこれに反発するという動きが、当時から繰り返されてきたのである。最終的には天然ガスという、欧州に必要不可欠なエネルギーを掌中にし供給と価格を自由に操れるロシアが、反対する国をねじ伏せる形で進めてきたのが、このNord Streamプロジェクトなのである。ところが昨年末、Nord Stream 2が完成する直前になって、米トランプ政権が本格的に横槍を入れてきた。

昨年12月21日、米トランプ大統領は新たな軍事防衛予算に署名したが、この中にはNord Stream 2に対する制裁措置が盛り込まれており、米国はいよいよNord Stream 2を止めるための具体的な手段に出た。同プロジェクトに関与するすべての企業に対する米国への入国禁止、及び米国における資産凍結、というのがその制裁内容であった。これに対し連邦政府は憤り、連邦財務相で副首相のオーラフ・ショルツ氏（SPD：ドイツ社会民主党）はこの米国の措置を、「ドイツと欧州の内政及びその自治に対する不当な介入である」と批判し米国の制裁を断固退ける声明を発表した。だがそう言いながらもその一方では連邦政府はいつものように、「今後米国政府に対してはあらゆる対話の機会を利用して、この点を明らかにしていく」と述べるのみで、制裁に対する逆制裁の意図についてはこれを否定したのである。この時すでに野党、特に左党（Die Linke）からは、米国から仕掛けてきたこの“経済戦争”にすぐに対抗制裁措置で応じるよう、連邦政府に要求する声が上がった。一方でEU政府は、というと、この時の欧州委員会の反応は極めて消極的なものであった。「EU内企業の事業活動に対する外からの制裁は、原則的に拒否する」とは言いながら、他方で「米国の制裁がEU企業に及ぶ範囲を今後検証していく」という悠長な発言もしており、その裏には前述のように、ドイツが中心になって進めてきたこのNord StreamプロジェクトにはEU内にも反対国が複数あり、EU政府の立ち位置は微妙にならざるを得ないという事情がある。

こうして米国でこの制裁法が効力を持って以来、制裁を恐れた関連会社が次々パイプライン敷設工事を中断することになり、今年に入って約7か月間、あと150kmを残してNord Stream 2は停滞することになる。だがこの敷設工事が完全にストップしなかったのは、ロシアのプーチン大統領があくまでロシア主導での工事続行を宣言したからであり、また、中止するかどうかは各企業それぞれの判断に委ねられたため、中には作業を進める会社もあったからだ。それを知った米国側は制裁枠をますます拡大し、作業船舶が出入りするザスニッツ港湾にもその手を広げた。そして今回、この港を管理運営しているザスニッツ港湾会社が“勧告状”を受け取ることになったのである。米国が制裁の対象とする“企業”には、経営陣のみならず就労者、そして株主や投資家も含まれており、ザスニッツ港湾会社への“勧告状”には、同社がこれ以上支援を続けるなら、米国の制裁対象となる同社株主に対する受託者義務違反とみなされ、数十億単位の補償を株主に支払わなくてはならなくなるぞ、という脅しも記されていたようである。ザスニッツの港はザスニッツ市及び同市が所在するメクレンブルク・フォアポメルン州の所有であるため、この脅迫状には、まずはザスニッツ市長とメクレンブルク・フォアポメルン州相がただちに反応し、怒りを露わにした。「とんでもない脅迫行為だ」、「絶対に受け入れられない」、「ドイツの主権を無視した外からの侵害だ」などの強い批判とともに、その後は経済界をはじめ関係者の多くが口をそろえて連邦政府に、ドイツ及び他の欧州諸国の企業を、外部の第三国によるこのような妨害行為からしっかりと守るよう要求している。今回はさすがにブリュッセルのEU政府も、他国における他国籍企業の事業活動に外から制裁を加えるのは国際法違反だ、欧州エネルギー政策を決めるのはブリュッセルであり第三国ではない、と正面から米国を批判し、「EUは米国企業の欧州市場へのアクセスを制限することも可能だ」と、米国への逆制裁をちらつかせる発言すらしている。ところが、この期に及んでも腰が引けているのが連邦政府なのである。事態を深刻に受け止めてはいるものの、制裁に制裁で応じることからこの経済戦争がエスカレートすることを何より危惧しているらしい。周囲で高まる制裁の声に対して、連邦経済・エネルギー相ペーター・アルトマイアー氏は、「コロナ危機で大変な時に、制裁競争をエスカレートさせるような余裕はない。必要なのは客観的事実に基づいた冷静な討論だ」と発言したことが伝えられている。事実、目下中欧を訪問しているマイク・ポンぺオ米国務長官を追いかけて、ドイツのハイコ・マース連邦外務相が話し合いの機会を求めるということだが、トランプ政権下の米国を話し合いで懐柔できるとは、ドイツでは誰も期待していないであろう。

なぜ米国がここまで妨害するのかというと、これはもう米国が、他国の事情より自国の経済

利益を優先させているからにほかならない。「EUがロシアに依存するのを防止するため」という隠れ蓑のもとで米国が本当に意図しているのは、EUがロシアから天然ガスを買う代わりに米国から高価な液化天然ガスを輸入することなのだ。これは政治上の戦いなどではなく、まさしく天然ガスをめぐる経済戦争なのである。天然ガスは今後欧州にとってますます重要なエネルギー資源となる。再生可能エネルギーへの投資に熱心なドイツは、国内電力需要における再生可能エネルギーシェアの拡大にそれなりに成功はしており、昨年末時点の統計によれば、国内電力需要の約40％がすでに再生可能エネルギーによってカバーされている。だが100％への道のりはまだ遠い。地球環境保護団体は「2035年までにドイツの電力供給を100％再生可能エネルギーに」との要求を掲げているが、政府目標は「2050年までに80％」であり、100％を実現するという目標はまだ現実的ではなさそうだ。一方で、昨年末時点の数字で全体の12.3％を占めている原子力は、2022年には0になることがすでに決定しており、また、合わせて28％を占めている褐炭・石炭も2038年には0になることが、先月の連邦議会で決定されている。そうなると、再生可能エネルギーが100％に達するまでの間、ドイツの残りのエネルギー需要を支えるのは天然ガスだけということになる。ドイツが国内外のあらゆる批判や反対を押し切っても、ロシアからの天然ガスパイプラインに執着するのはまさにこのような事情からなのである。

（2020年8月15日）

出典：連邦エネルギー経済連合（2019年12月現在）